

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	9,306,671	12,486,838	実質収支比率	3.1	2.7	
市町村名		浜中町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,148,939	12,325,110	経常収支比率	82.7	85.7	
							首都	×	歳入歳出差引	157,732	161,728	(※1)	(84.7)	(88.2)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,600	44,706	標準財政規模	4,617,962	4,279,223	
							中部	×	実質収支	143,132	117,022	財政力指数	0.22	0.22	
人口		令和2年国調(人)		5,507	産業構造(※5)		過疎	○ <th>単年度収支</th> <td>26,110</td> <td>8,186</td> <th>公債費負担比率</th> <td>16.2</td> <td>16.2</td>	単年度収支	26,110	8,186	公債費負担比率	16.2	16.2	
				平成27年国調(人)			6,061	山振	×	積立金	291,498	49,731	健全化判断比率		
				増減率(%)			-9.1	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)		5,499	区分	令和2年国調		平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	連結実質赤字比率	-	-
				うち日本人(人)				5,409	指数表選定	○	実質単年度収支	317,608	57,917	実質公債費比率	10.8
		令03.01.01(人)		5,664	第1次	50.2	50.4					将来負担比率	74.1	84.2	
				うち日本人(人)		5,561	581	613							
		増減率(%)		-2.9	第2次	16.1	16.4								
				うち日本人(%)		-2.7	1,215	1,243							
		面積(k㎡)		423.63		33.7	33.2								
人口密度(人/㎡)		13													
世帯数(世帯)		2,323													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,985,365	12,741,540				
	市区町村長	1	7,530		一般職員	138	415,380	3,010	うちの公的資金	12,608,917	12,352,652				
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,769,033	10,410,531				
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	85,571	96,587				
	議会議長	1	2,950		教育公務員	21	66,834	3,183	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	10	1,860		合計	159	482,214	3,033	財政調整基金	690,103	398,605				
									積立金現在高	327,091	327,014				
									減債基金	1,226,317	1,104,933				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	釧路公立大学事務組合	(9)	浜中町就農者研修牧場				
(2)	浜中診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	釧路東部消防組合						
		(5)	介護保険特別会計					(11)	釧路・根室広域地方税滞納整理機構						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	829,900	8.9	829,900	18.4	普通税	829,900	100.0	10,077	
地方譲与税	122,487	1.3	122,487	2.7	法定普通税	829,900	100.0	10,077	
利子割交付金	519	0.0	519	0.0	市町村民税	376,030	45.3	10,077	
配当割交付金	2,665	0.0	2,665	0.1	個人均等割	10,553	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,248	0.0	3,248	0.1	所得割	320,360	38.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,469	2.1	2,911	
地方消費税交付金	147,736	1.6	147,736	3.3	法人税割	27,648	3.3	7,166	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	383,459	46.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	383,045	46.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,278	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	50,133	6.0	-	
自動車税環境性能割交付金	8,206	0.1	8,206	0.2	釧路税	-	-	-	
法人事業税交付金	7,498	0.1	7,498	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	17,453	0.2	17,453	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,320	0.0	2,320	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,280	0.0	2,280	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	331	0.0	331	0.0	事業所税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,522	0.1	12,522	0.3	都市計画税	-	-	-	
地方交付税	3,658,120	39.3	3,358,884	74.3	水利地益税等	-	-	-	
普通交付税	3,358,884	36.1	3,358,884	74.3	法定外目的税	-	-	-	
特別交付税	299,143	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	合計	829,900	100.0	10,077	
（一般財源計）	4,797,832	51.6	4,498,596	99.5					
交通安全対策特別交付金	866	0.0	866	0.0					
分担金・負担金	54,356	0.6	-	-					
使用料	144,520	1.6	-	-					
手数料	154,712	1.7	-	-					
国庫支出金	1,159,175	12.5	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0					
都道府県支出金	316,625	3.4	-	-					
財産収入	33,272	0.4	17,935	0.4					
寄附金	784,555	8.4	-	-					
繰入金	422,560	4.5	-	-					
繰越金	161,728	1.7	-	-					
諸収入	92,162	1.0	4,797	0.1					
地方債	1,184,008	12.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	110,908	1.2	-	-					
歳入合計	9,306,671	100.0	4,522,494	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,161	0.8	-	72,161
総務費	2,433,170	26.6	471,744	1,468,978
民生費	1,172,785	12.8	26,683	639,540
衛生費	889,774	9.7	65,243	467,681
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	690,677	7.5	238,752	218,222
商工費	253,302	2.8	39,536	111,199
土木費	1,099,897	12.0	653,724	503,215
消防費	724,794	7.9	391,202	401,369
教育費	836,548	9.1	121,582	723,579
災害復旧費	2,110	0.0	-	55
公債費	973,721	10.6	-	917,723
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,148,939	100.0	2,008,466	5,523,722

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,991,145	32.7	2,237,662	2,233,085
人件費	1,583,992	17.3	1,215,668	1,215,668
うち職員給	936,964	10.2	568,640	-
扶助費	433,432	4.7	104,271	99,694
公債費	973,721	10.6	917,723	917,723
元利償還金	973,502	10.6	917,504	917,504
うち元金	940,183	10.3	884,185	884,185
うち利子	33,319	0.4	33,319	33,319
一時借入金利子	219	0.0	219	219
その他の経費	4,147,218	45.3	2,609,931	1,596,668
物件費	1,270,542	13.9	580,628	557,997
維持補修費	272,334	3.0	245,706	-
補助費等	1,237,559	13.5	877,993	700,058
うち一部事務組合負担金	299,077	3.3	299,077	299,077
繰出金	483,561	5.3	412,238	337,003
積立金	834,362	9.1	491,756	-
投資・出資金・貸付金	48,860	0.5	1,610	1,610
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,010,576	22.0	676,129	-
うち人件費	28,975	0.3	28,975	-
普通建設事業費	2,008,466	22.0	676,074	-
うち補助	521,129	5.7	18,075	-
うち単独	1,383,190	15.1	655,121	-
災害復旧事業費	2,110	0.0	55	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	9,148,939	100.0	5,523,722	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	9,146	9,002	144	129	1	12,880	
2	浜中診療所特別会計	295	281	14	14	134	105	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等(純計)	9,307	9,149	158	143		12,985	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,181	1,174	7	7	43	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	74	74	0	0	19	-	-	-	
3	介護保険特別会計	482	464	18	18	67	-	-	-	
4	水道事業会計	204	195	9	160	60	871	286	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	468	464	4	4	249	1,615	1,615	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				190					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	釧路公立大学事務組合	1,360	1,242	118	118	0	-	-	
2	釧路東部消防組合	1,301	1,282	19	19	0	2,851	320	
3	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	38	35	2	2	0	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	浜中町就農者研修牧場	▲ 8	169	-	8	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
元利償還金	880,575	878,578	973,502	25.4	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	212,232	208,645	204,869	5.4	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,137	17,075	56,034	1.5	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	14,875	68,101	18,431	0.5	
一時借入金の利子	222	342	-	-	
合計	(A) 1,117,041	1,172,741	1,252,836		
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	6,287	43,581	13,184	0.3	
利子補給に係るもの	8,588	24,520	5,247	0.1	
特定財源の額	(B) 37,398	36,686	55,998		
標準財政規模	(C) 4,120,786	4,279,223	4,617,962		
算入公債費等の額	(D) 721,555	729,360	792,182		
	(C)-(D) 3,399,231	3,549,863	3,825,780		
実質公債費比率	(単年度) 10.5	11.5	10.6		
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 10.9	10.9	10.8		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳
将来負担額	10,491,881	12,741,540	12,985,365	339.4	PFI事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	19,088	43,581	41,962	1.1	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	1,914,725	1,876,577	1,901,734	49.7	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債等繰入見込額	315,609	371,607	320,164	8.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	631,647	682,362	506,369	13.2	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	-	-	-	-	債務負担行為
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
合計	(E) 13,372,950	15,715,667	15,755,594		その他上記に準ずるもの
充当可能財源等					
充当可能基金	2,426,792	1,950,569	2,375,960	62.1	下水道事業特別会計
充当可能特定繰入	553,126	638,351	645,271	16.9	水道事業会計
基準財政需要額算入見込額	8,579,055	10,135,078	9,896,670	258.7	介護保険特別会計
合計	(F) 11,558,973	12,723,998	12,917,901		後期高齢者医療保険特別会計
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	53.3	84.2	74.1		その他の会計
					地方道路公社に係る将来負担額
					土地開発公社に係る将来負担額
					地方独立行政法人に係る将来負担額
					その他第三セクター等に係る将来負担額

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	74.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

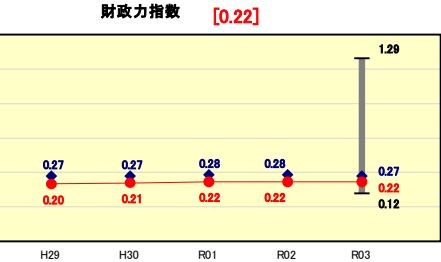
令和3年度

北海道浜中町

人	口	5,499	人(R4.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	423.63	k	m	2	結	実	実
面	積	9,306,671	千	円	143,132	千	円	市	町	村	類
歳	入	総	額	歳	出	総	額	実	公	債	費
歳	入	総	額	歳	出	総	額	市	町	村	類
実	収	支	差	額	143,132	千	円	得	来	負	担
標	準	財	政	規	模	4,617,962	千	円	(	年	度
									毎	)	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

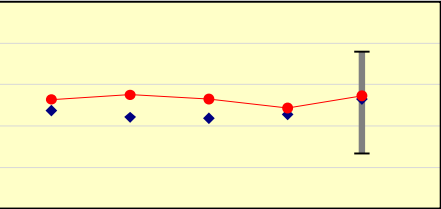


類似団体内順位 44/79 全国平均 0.50 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べて大きな財政需要があること。また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均を下回っている。今後の人口減も見据え、適正な公共施設の配置や行政サービスの見直しを模索するとともに、投資的経費を厳選するなど歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

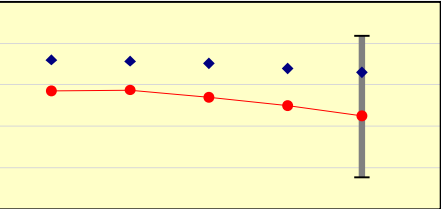


類似団体内順位 32/79 全国平均 88.9 北海道平均 88.4

経常収支比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在しており、保育所5箇所、小中学校8校、町立高等学校1校、診療所3箇所に加え、地域の集会所などの公共施設を多く有しており、経常経費が嵩む状況である。
コロナ禍による事業の中止等により一時的に改善したが、今後は上昇する見通しとなっている。今後も継続して物件費の節減や職員の定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

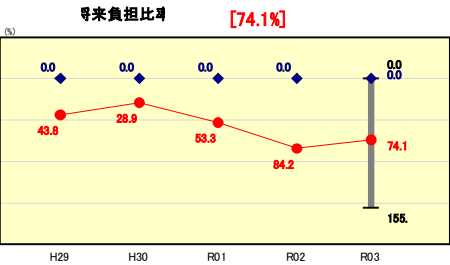


類似団体内順位 75/79 全国平均 155,088 北海道平均 208,053

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

保育所及び診療所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、また公共施設を多く有することが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移を見据えた職員定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

将来負担の状況

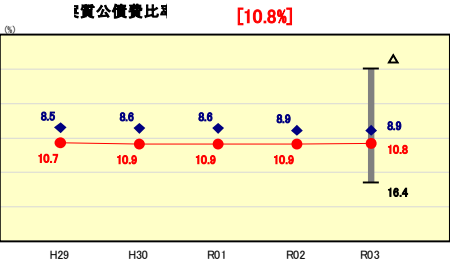


類似団体内順位 75/79 全国平均 15.4 北海道平均 26.7

将来負担比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会所、道路等のインフラ整備により地方債残高が多額となっていたが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制し、平成24年度以降大きく改善されたところである。しかし、平成30年度からの新庁舎関連事業に伴う地方債残高の増加により、今後上昇する見通しであることから、必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、財政調整基金や減債基金の積み立てなど将来の負担に備える。

公債費負担の状況

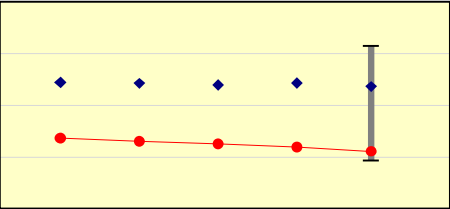


類似団体内順位 63/79 全国平均 5.5 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

平成19年度以降、毎年度改善され近年は横ばいで推移していたが、給食センターや茶園保育所、新庁舎関連事業に伴う地方債発行により地方債償還額が増加することから、将来的に悪化していくことが予想される。今後は必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど改善を目指す。

定員管理の状況

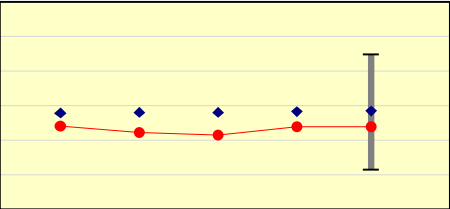


類似団体内順位 77/79 全国平均 8.21 北海道平均 10.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄

保育所5箇所及び診療所3箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 66/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回っていることから、今後は年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

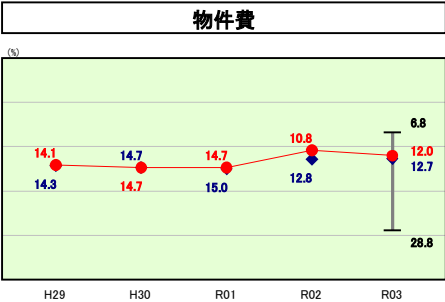
経常収支比率の分析

人	口	5,499	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		5,409	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%				
面積		423.63	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.8	%			
歳入総額		9,306,671	千円	将	来	負	担	比	率	74.1	%				
歳出総額		9,148,939	千円												
実質収支		143,132	千円	市	町	村	類	型		H29	Ⅱ-O	H30	Ⅱ-O	R01	Ⅱ-O
標準財政規模		4,617,962	千円	(	年	度	毎	)		R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O		
地方債現在高		12,985,365	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



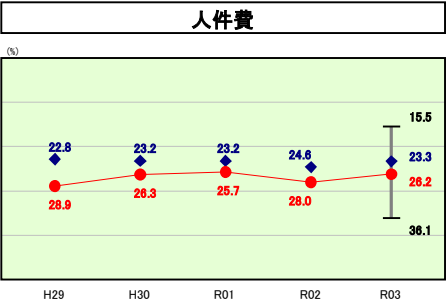
類似団体内順位
35/79

全国平均
13.8

北海道平均
12.8

物件費の分析欄

人件費同様、直営施設や町立高等学校及び多くの公共施設を有することから平成25年度までは類似団体平均を上回っていたが、平成26年度以降においては類似団体と同水準となっている。今後においても施設の適正管理と経費節減に努める。



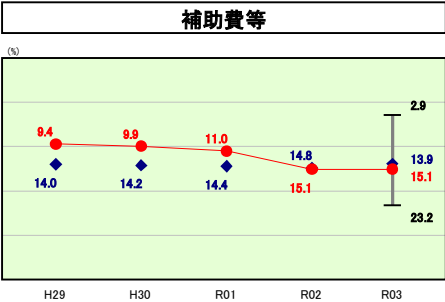
類似団体内順位
61/79

全国平均
25.2

北海道平均
22.5

人件費の分析欄

保育所5箇所及び診療所3箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、人件費が多額となっていることが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



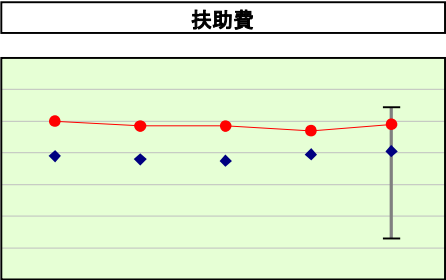
類似団体内順位
48/79

全国平均
10.2

北海道平均
10.4

補助費等の分析欄

類似団体平均と比べ低い水準となっていたが、令和3年度は類似団体平均を上回っている。これは新型コロナウイルス感染症対策事業が大きな要因である。単独で行う各種団体への補助金については引き続き現水準を維持していくものである。



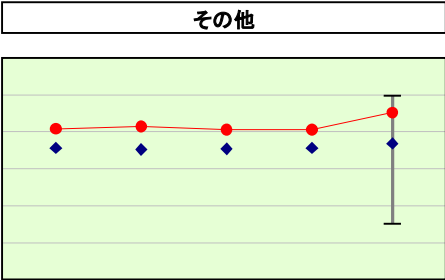
類似団体内順位
9/79

全国平均
12.0

北海道平均
10.9

扶助費の分析欄

補助・単独事業ともに負担が少なく類似団体平均を下回っている。今後においては、高齢化や少子化対策などにより負担が増加していくことが見込まれることから、適正な制度運用により過度の財政負担が生じないように努める。



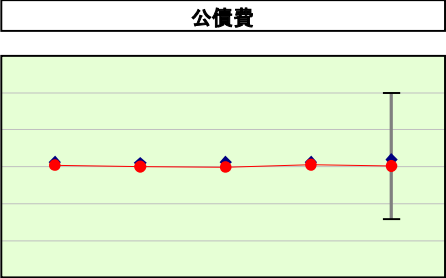
類似団体内順位
6/79

全国平均
12.0

北海道平均
13.9

その他の分析欄

下水道事業や水道事業会計に対し、施設の維持管理や地方債の償還に係る繰出しがあることから、平成27年度までは類似団体平均を上回っている状況であったが、地方債の償還終了等により、平成28年度からは類似団体平均を下回った。今後は独立採算の原則に基づき、経費節減や使用料等の滞納解消を図り、普通会計からの繰出金を減らすよう努める。



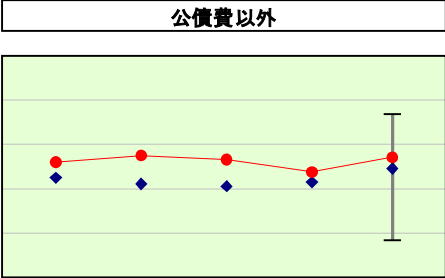
類似団体内順位
56/79

全国平均
15.7

北海道平均
17.9

公債費の分析欄

令和3年度では19.8%と類似団体平均より高い水準となっている。平成24年度以降、財政健全化を目指し、事業を厳選することで地方債の発行を抑制してきたことにより公債費は抑えられてきたが、学校給食センターや茶内保育所、新庁舎関連事業に伴い公債費は更に増加するが、今後も必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど公債費の抑制を図る。



類似団体内順位
26/79

全国平均
73.2

北海道平均
70.5

公債費以外の分析欄

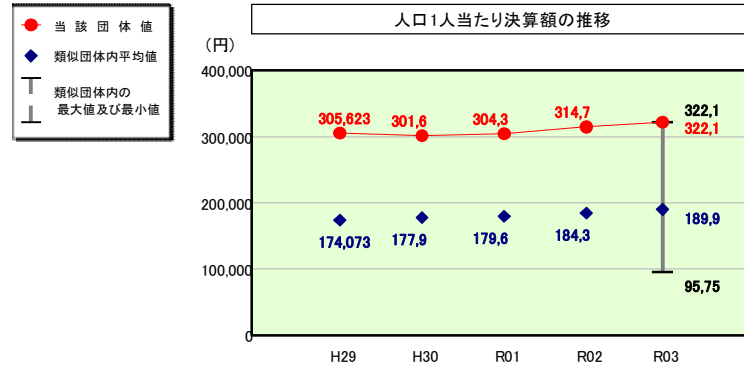
行政面積が広く集落が点在していることから公共施設が多く、その維持管理費や下水道事業を実施したことによる地方債の発行から下水道事業会計への繰出金が高んだことにより、類似団体平均を上回っていたが、平成27年度以降は下水道事業や水道事業の地方債償還額が減少傾向となったことから類似団体平均を下回った。今後も現状水準の維持を図るため、公共施設の適正な管理と経費削減等に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道浜中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

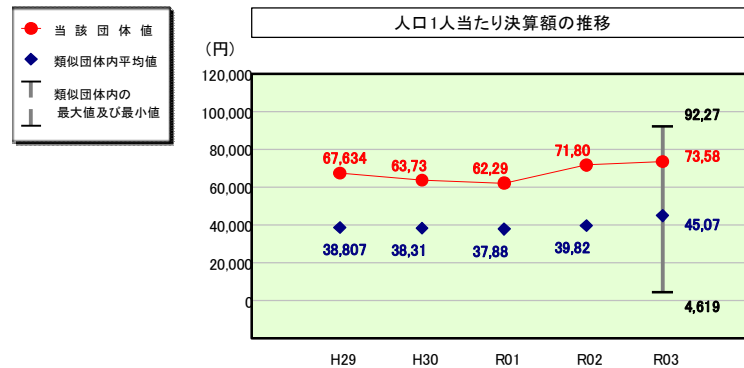
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,583,992	288,051	163,770	75.9
一部事務組合負担金(補助費等)	210,245	38,233	24,683	54.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,875	4,342	5,136	▲ 15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,707	9,767	6,255	56.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,975	5,269	3,424	53.9
▲退職金	▲ 129,564	▲ 23,561	▲ 13,292	77.3
合計	1,771,230	322,100	189,976	69.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.91	16.39	12.52
ラスパイレス指数	98.1	95.8	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

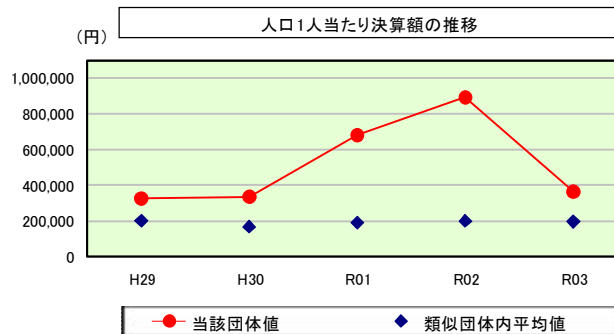


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	973,502	177,033	115,605	53.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	204,869	37,256	23,913	55.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,034	10,190	3,903	161.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,431	3,352	982	241.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 55,998	▲ 10,183	▲ 4,902	107.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 792,182	▲ 144,059	▲ 94,813	51.9
合計	404,656	73,587	45,077	63.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

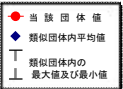
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,964,046	327,505	129.2	202,870	20.1	109.1
うち単独分	1,051,412	175,323	76.7	79,735	0.5	76.2
H30	1,962,966	334,977	2.3	167,497	▲ 17.4	19.7
うち単独分	1,424,986	243,172	38.7	82,571	3.6	35.1
R01	3,919,351	681,863	103.6	190,274	13.6	90.0
うち単独分	2,392,156	416,172	71.1	88,584	7.3	63.8
R02	5,056,543	892,751	30.9	200,194	5.2	25.7
うち単独分	3,487,224	615,682	47.9	106,422	20.1	27.8
R03	2,008,466	365,242	▲ 59.1	196,914	▲ 1.6	▲ 57.5
うち単独分	1,383,190	251,535	▲ 59.1	98,966	▲ 7.0	▲ 52.1
過去5年間平均	2,982,274	520,468	41.4	191,550	4.0	37.4
うち単独分	1,947,794	340,377	35.1	91,256	4.9	30.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

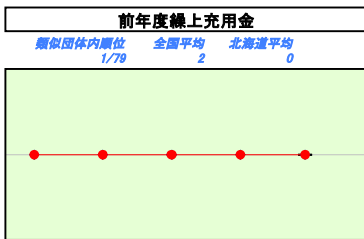
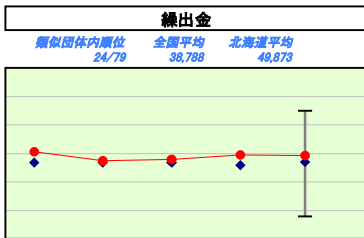
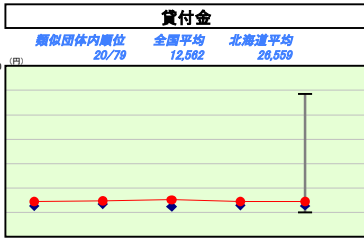
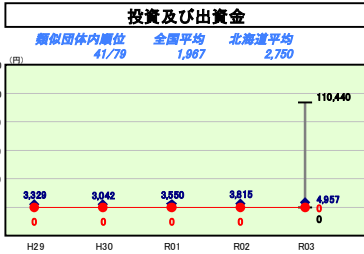
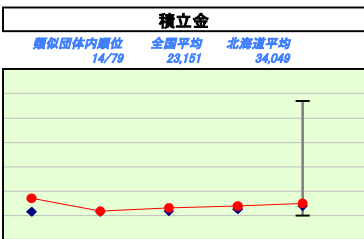
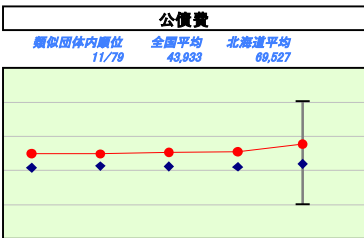
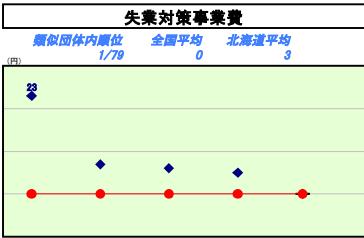
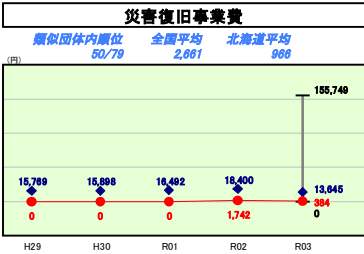
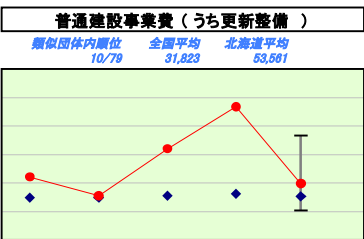
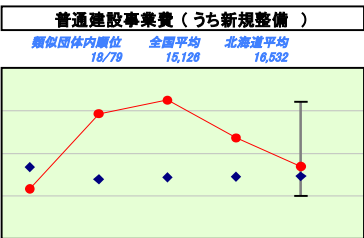
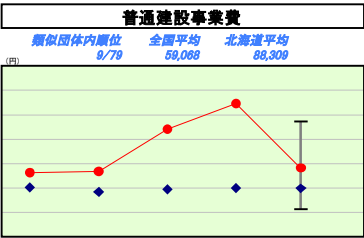
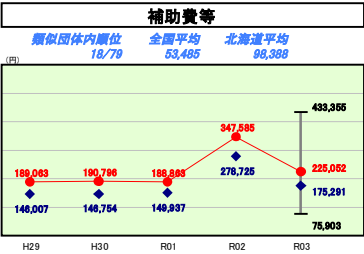
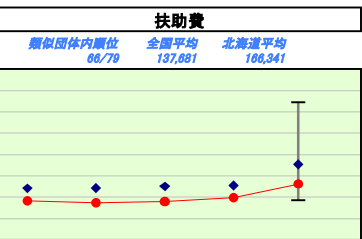
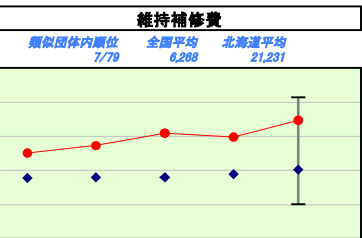
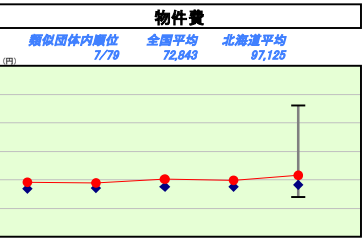
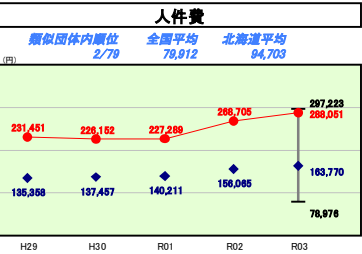
令和3年度

北海道浜中町

人口	5,499人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,400人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	423.63km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	9,306,671千円	将来負担比率	74.1%
歳出総額	9,148,939千円	市町村類型	H29Ⅱ-OH30Ⅱ-OH01Ⅱ-O
実収支	148,132千円	(年度毎)	R02Ⅱ-OH03Ⅱ-O
標準財政規模	4,617,962千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

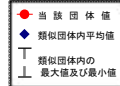
歳出決算総額は、住民一人当たり166万3千円と例年と比較し高い水準となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策事業が大きな要因である。
人件費は、住民一人当たり288,051円となっており、類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは保育所5箇所及び診療所3箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多いことが要因である。
維持補修費については、住民一人当たり49,524円となっており、こちらも類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは行政財産である建物及び附属設備の大半が経過年数20年を超えており維持補修が件数が増加していることが要因である。
補助費等については、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により高い水準となっているが、翌年度以降は元の水準になると見込まれる。
普通建設事業費の増加については、新庁舎・防災避難施設やウニ育苗センターの完成により前年度と比較し大幅な減額となっているが、今後、老朽化する施設の長寿命化改修などにより増加する見通しである。
今後は人件費については職員定数管理計画に基づき職員定数の適正化を図り、維持補修費については公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨選択を徹底していくことで費用の減少に努めるが、普通建設事業費については老朽化するインフラや公共施設の改修などにより高水準が続くものと想定される。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道浜中町

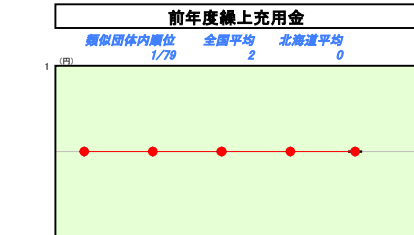
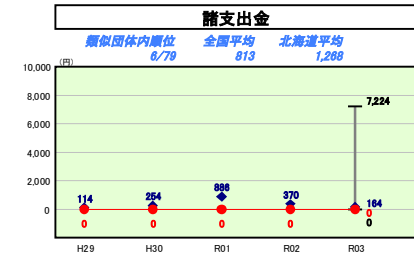
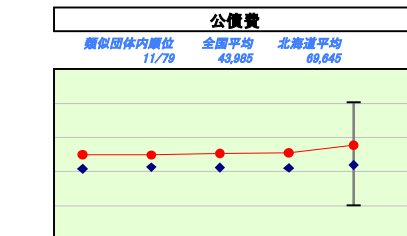
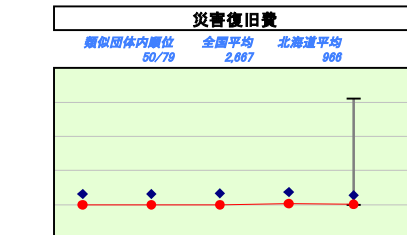
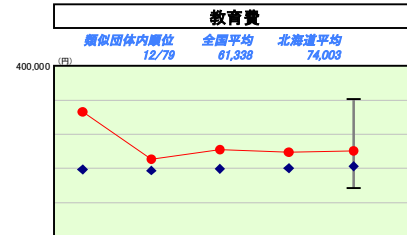
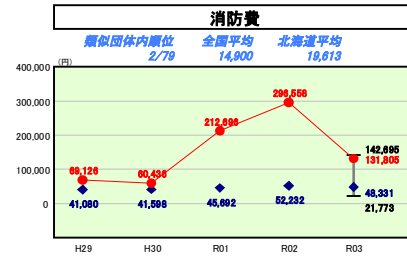
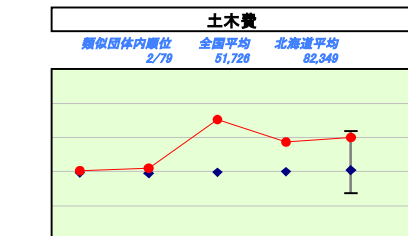
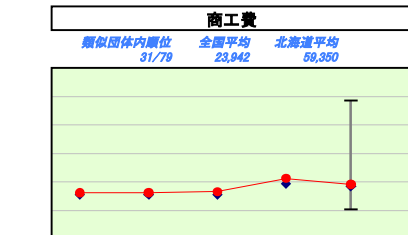
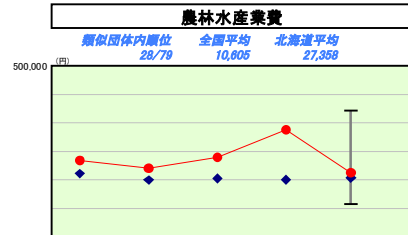
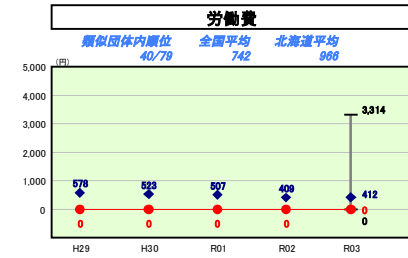
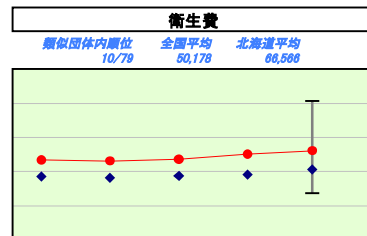
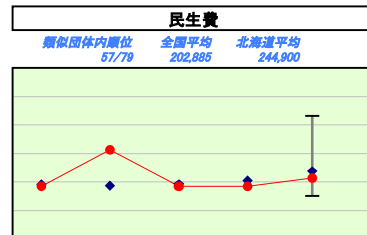
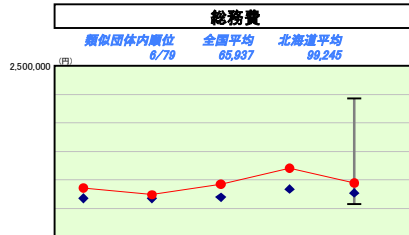
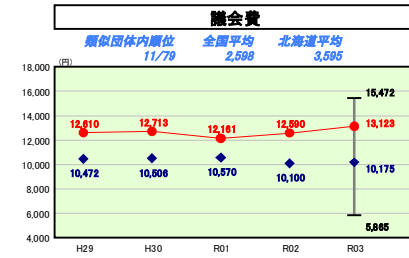
人口	5,499人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,409人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	423.63km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	9,306,671千円	将来負担比率	74.1%
歳出総額	9,148,939千円	市町村類型	H29Ⅱ-0 H30Ⅱ-0 R01Ⅱ-0 R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-0
実質収支	148,132千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,617,962千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は、新庁舎の完成により大幅な減額となっている。

農林水産業費は、ウニ種苗センターの完成により大幅な減額となっているが、基幹産業である酪農と漁業の振興を重点的に取組んでおり類似団体と比較して高水準となっている。

土木費は、住民一人当たり200.018円と類似団体平均を大きく上回っている。これは公営住宅建設工事によるもので、老朽化により年次計画で建替・改修工事を予定しており、当面は高水準が続くと思われる。

消防費は、避難施設関連事業の減により前年度と比較し減額となっている。令和3年度の完成により翌年度以降は元の水準になると見込まれる。

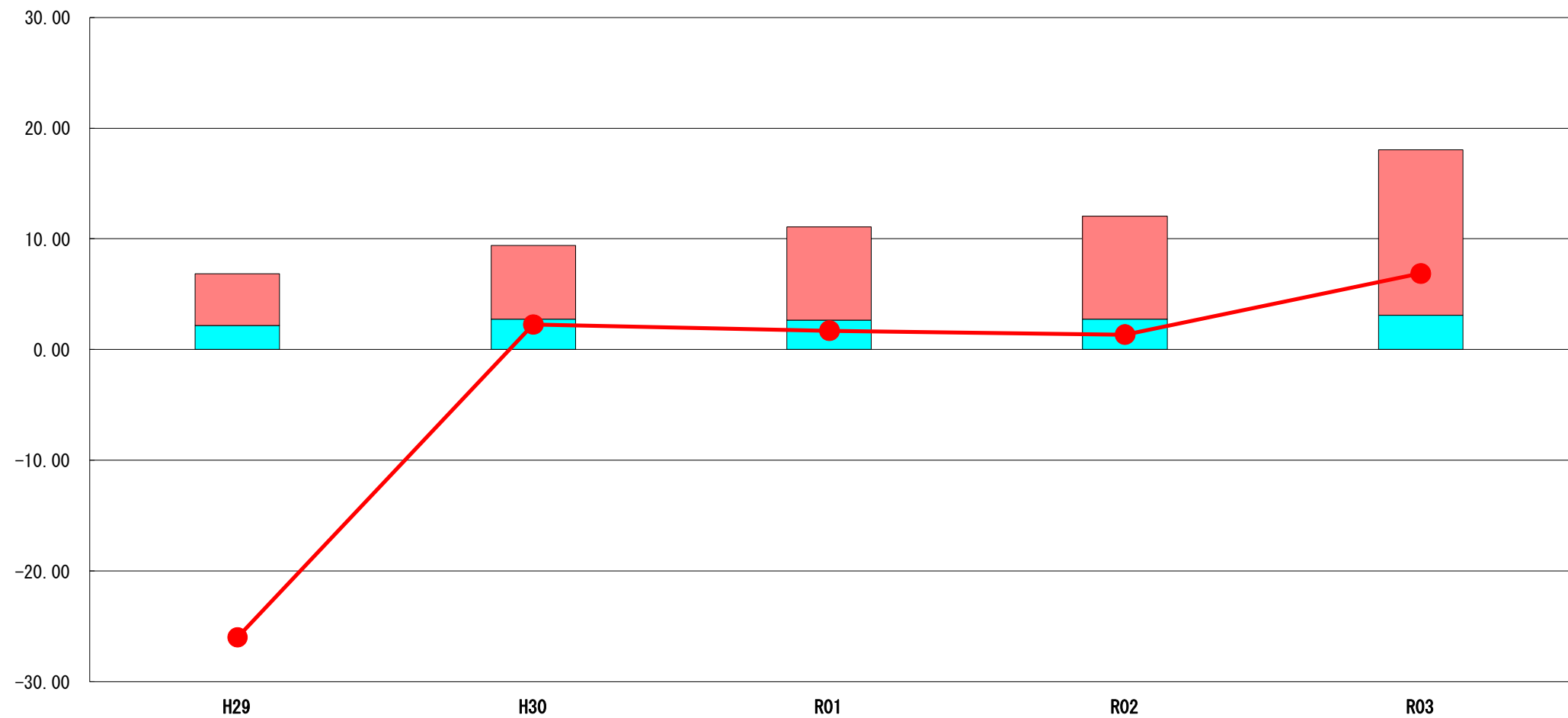
公債費は、近年の大型事業に伴い今後さらに増加する見通しとなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		4.68	6.68	8.47	9.31	14.94
実質収支額		2.17	2.74	2.64	2.73	3.10
実質単年度収支		▲ 25.99	2.28	1.71	1.35	6.88

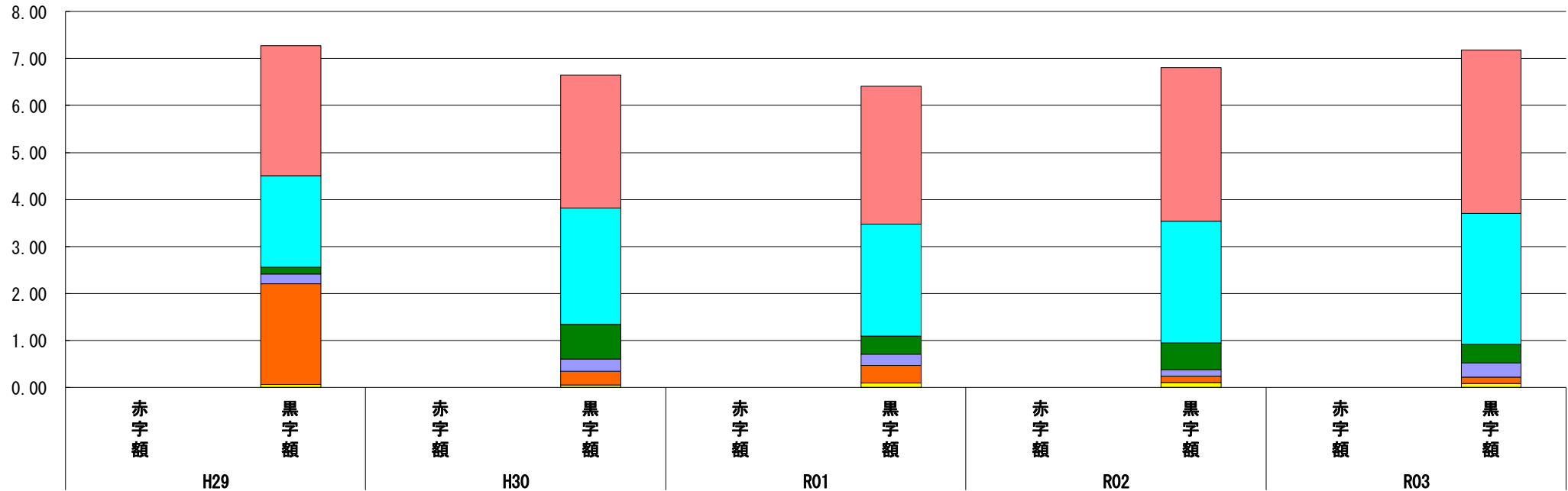
分析欄
実質収支額は、この５年間は安定した黒字決算となっている。 これについては厳しい財政状況に鑑み、人件費や物件費等の歳出削減の取組みを実施したことによるもので、今後も継続して取り組むものである。
実質単年収支は、平成２９年度はマイナスで推移した。これは、財政調整基金残高の大部分を平成３０年度より開始される新庁舎建設の財源とするために新設した基金に積み替えたことが要因である。
新庁舎建設事業の完了後は健全な財政運営のため、基金取り崩しの抑制と経費削減等を徹底し、再度積立てをするものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
水道事業会計		2.76	2.83	2.93	3.26	3.47
一般会計		1.95	2.47	2.38	2.59	2.79
介護保険特別会計		0.14	0.74	0.38	0.57	0.39
浜中診療所特別会計		0.21	0.26	0.25	0.14	0.30
国民健康保険特別会計		2.14	0.29	0.37	0.13	0.14
下水道事業特別会計		0.06	0.06	0.09	0.11	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

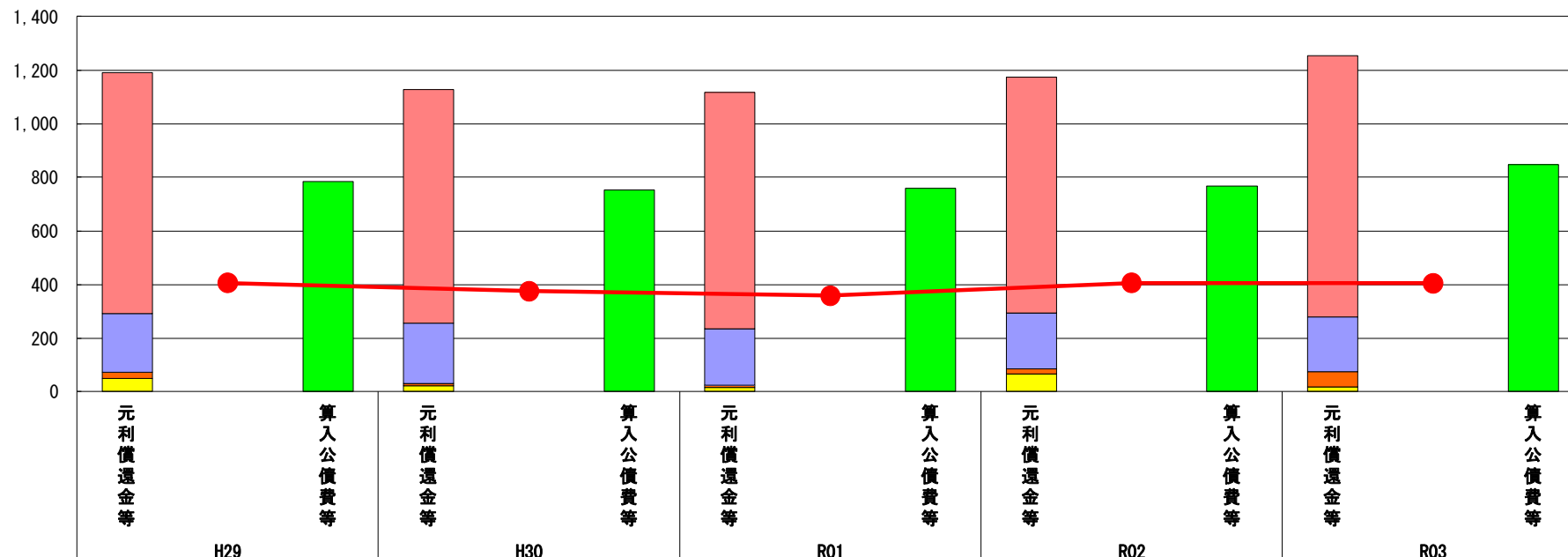
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		900	872	881	879	974
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		218	223	212	209	205
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	10	9	17	56
	債務負担行為に基づく支出額		49	22	15	68	18
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		785	752	759	767	848
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		406	375	358	406	405

分析欄

ここ数年は元利償還金がほぼ横ばいとなっていたが、今後は、給食センターや茶内保育所、新庁舎改築など大型事業の影響により償還額が増加し、実質公債費比率は令和3年度10.8%から上昇する見通しである。今後は事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

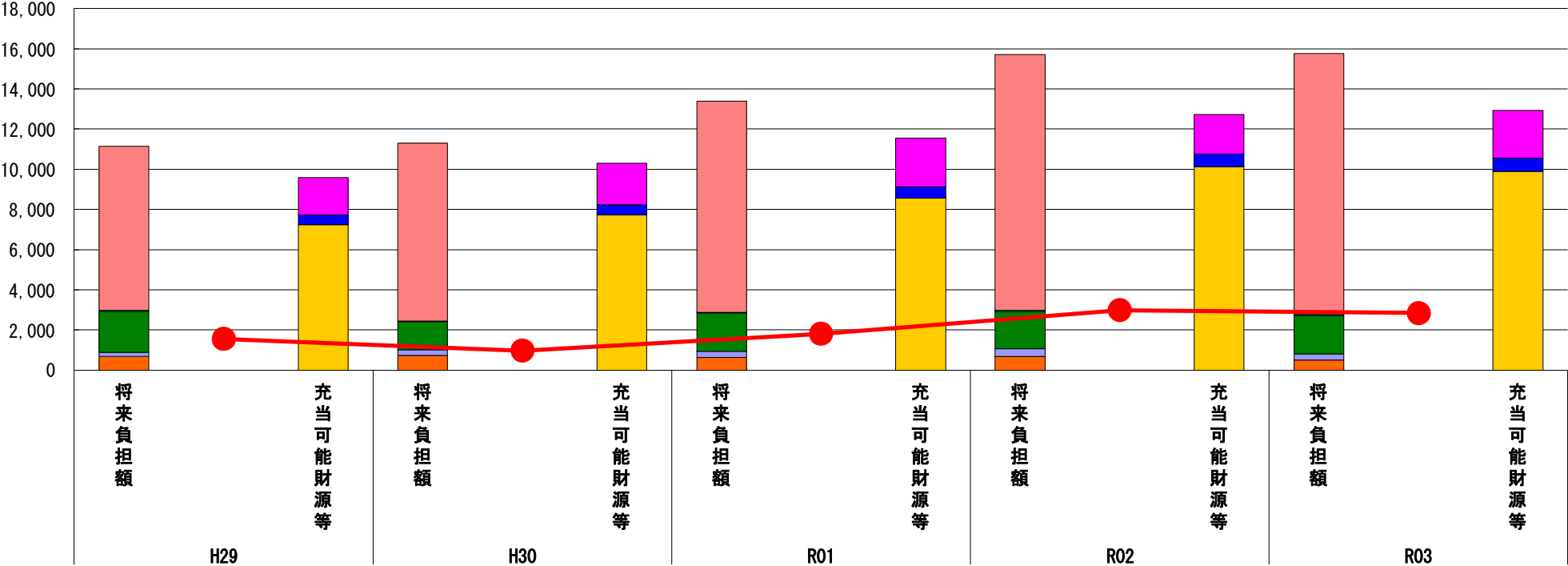
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,179	8,854	10,492	12,742	12,985
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	14	19	44	42
	公営企業債等繰入見込額		2,045	1,406	1,915	1,877	1,902
	組合等負担等見込額		219	277	316	372	320
	退職手当負担見込額		682	734	632	682	506
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,872	2,065	2,427	1,951	2,376
	充当可能特定歳入		481	515	553	638	645
			7,240	7,721	8,579	10,135	9,897
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,551	983	1,814	2,992	2,838

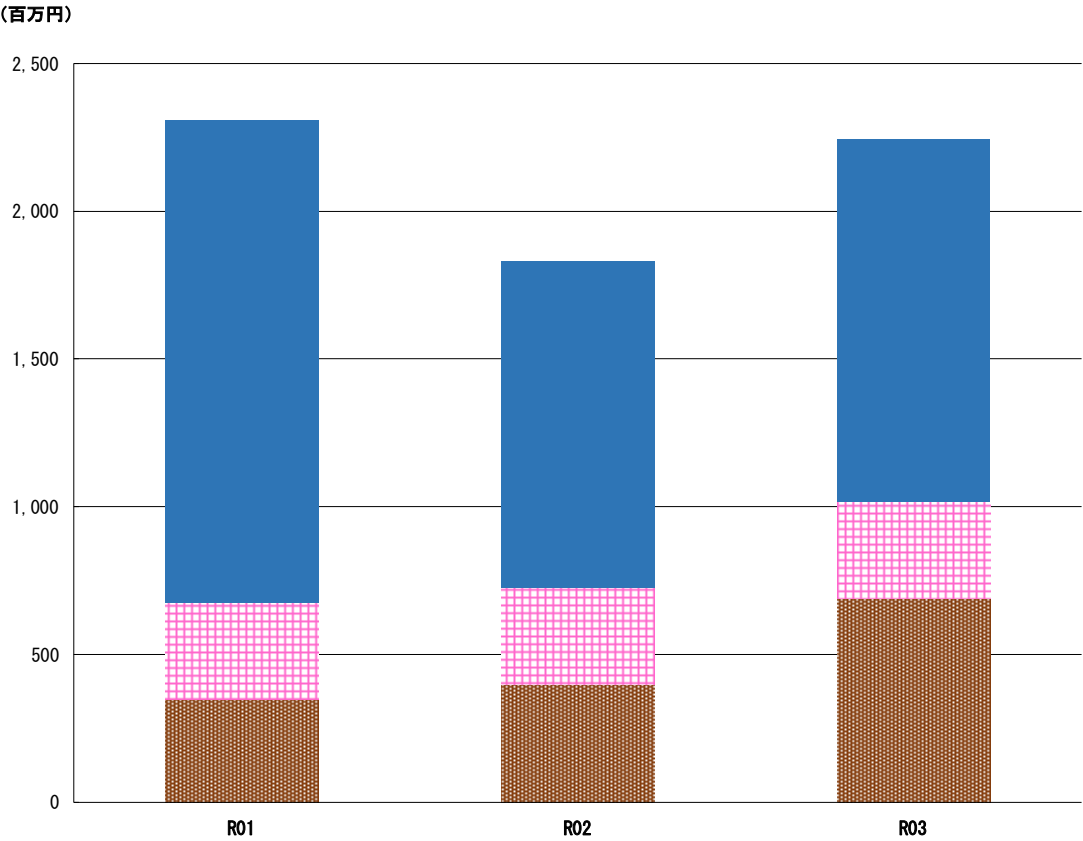
分析欄

浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高である。近年の大型建設事業により地方債現在高は大幅に増加し将来負担比率も上昇した。

このような中、今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金や減債基金などの積み立てにより改善を図るものである。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		349	399	690
減債基金		327	327	327
その他特定目的基金		1,633	1,105	1,226
	公共施設整備基金	1,081	494	583
	ふるさと納税基金	385	422	449
	水産振興基金	59	68	76
	福祉振興基金	37	37	36
	育英事業基金	25	23	22
基金残高合計		2,309	1,831	2,244

令和3年度	北海道浜中町
基金全体 (増減理由) 新庁舎建設事業の財源として公共施設整備基金を取り崩したことにより、基金全体としては減少しているが、財政調整基金については取り崩しを行わず、決算剰余金の1/2以上の額を着実に積み立てることにより増加傾向にある。 (今後の方針) 財政調整基金については取り崩しを抑制し積み立てに努めるとともに、老朽化する公共施設の改修等に係る財源として、公共施設整備基金の積み立ても視野に入れ、各事業の緊急性や優先度を考慮し、経常経費の抑制を徹底するよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 取り崩しを行わず、決算剰余金の1/2以上の額を着実に積み立てたことにより増加傾向にある。 (今後の方針) 災害への備え等のため、標準財政規模の10%~20%（5億円~10億円）の範囲内となるよう努めることとしている。	
減債基金 (増減理由) 取り崩しを行わず現状維持となった。 (今後の方針) 平成30年度から開始された新庁舎関連事業の起債償還に対応するため、基金の積み立ても検討する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設整備基金については、平成30年度より開始となった新庁舎関連事業及び今後の公共施設の長寿命化対策に係る財源として平成29年度に新たに設置した基金である。 浜中町ふるさと納税基金については、平成29年度の寄附額が増加したことから、寄附金の使途を明確化するため設置した基金である。 (増減理由) 新庁舎関連事業の財源として公共施設整備基金を取り崩したことにより減少したが、今後の施設老朽化に伴う改修の財源として積み立てるよう努める。 (今後の方針) ふるさと納税基金については、次年度以降に産業振興、観光、教育、福祉など寄付者の希望に沿った事業に充当するものである。	